

税額等の証明 交付請求書 記入例 (法人の代理人が請求する場合)

□部分を入力してください。

別記様式第十九号(三)

※	副所長	担当課長	担当
証明書 交付 決			

提出される県税事務所名を記入してください。

納税証明書交付請求書

令和 5年 10月 2日

宛先 埼玉県さいたま県税事務所長

住所又は所在地 さいたま市浦和区高砂3-15-1

納税者又は特別徴収義務者 フリガナ サイノニカフシキカイシャタイホウトシマリヤクサイタマクドウ
氏名又は名称及び代表者職・氏名 彩の国株式会社
代表取締役 埼玉 太郎
法人番号 不明の場合、記入の必要はありません。

住所 さい 氏名 県税

屋間に連絡がつく電話番号をご記入ください。郵送での請求の際に、クレジットカードやペイジーでの納付方法をメールでお知らせします。

使用目的に○を付けてください。
1 加資格審査申請(申請先:埼玉県・その他) 2 建設業許可申請・更新、事業年度終了報告書提出 3 資金借入申請 4 酒類販売業免許申請
5 公認会計士試験受験申請 6 自動車の名義変更、所有権解除、売買、下取り 7 その他

請求枚数をご記入ください。 1枚 納税番号 記入の必要はありません。

本人(代理人)確認方法 ※
運転免許証 健康保険証 パスポート
行政書士証票 個人番号カード その他

1 滞納額がない (1) 県税(個人県民税を除く)
2 及び証明する税金に○してください。 (2) 自動車税(種別割) 登録番号 大宮・熊谷・所沢・春日部・川越・川口・越谷・埼
証明事項 (1) 法人県民税 事業年度等 令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで
(2) 法人事業税 事業年度等 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
特別法人事業税 事業年度等 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

2 税額等の証明
・法人県民税・法人事業税(特別法人事業税又は地方法人特別税を含む)の納税証明書を請求する場合は、事業年度を記入してください。
・自動車税(種別割)の納税証明書を請求する場合は、(4)に○を付け、自動車の登録番号を記入してください。(例:大宮 330あ1234)
・不動産取得税の納税証明書を請求する場合、課税年度等を記入してください。

不動産取得税の場合は、「3 その他の証明」欄に記載してください。

3 その他の証明

代理人が請求する場合は、委任状が必要です。委任者本人が委任状欄に記入してください。記述に不備がある等、疑義が生じる場合は、証明書を交付できないので御注意ください。

委任状は、納税者又は特別徴収義務者が記入してください。

私は、納税証明書の交付請求及び受領に

委任状

令和 5年 9月 25日

代理人 住所 さいたま市浦和
氏名 県税 花子
委任者との関係 行政書士

委任者 住所(所在地) さいたま市浦和区高砂3-15-1
氏名 屋間に連絡がつく電話番号をご記入ください。
代表者職・氏名 代表取締役 埼玉 太郎
屋間の連絡先 048-000-0000

委任者との関係を御記入ください。
(例)・家族の場合…妻、夫、子、父、母、祖母、祖父など
・従業員の場合…従業員、社員など
・融資元金融機関の社員の場合…銀行名及び支店名
・自動車販売店の場合…会社名、販売店名など
・行政書士、税理士の場合…行政書士、税理士など

委任事実を委任者ご本人に電話で確認することがありますので、日中に連絡がつく電話番号をお書きください。